

# 長野県における景気の地域特性と需要構造

## The Regional Speciality of the Business Conditions and the Demand Structure in Nagano Prefecture

薄井正之  
Masayuki Usui

### 1. もんだい

今回の国内景気の拡大は、プラザ合意に伴う、いわゆる「円高不況」のあと、昭和61年（86）末から始まり、内需主導型の成長軌道に乗って、戦後最長の「いざなぎ景気」をも視野に入れている。

地域経済についても、景気拡大が内需中心のものなるが故に格差は小さく、全国地域に均霑しているというのが公式的な認識である<sup>(1)</sup>。

その間、長野県が属する関東（内陸・臨海）ブロックは基調が極めて強く、「明確な後退期がない」とされたが、これは非常に広域的に把握され、しかも東京の特殊な影響下にある「地域経済動向」であって、県域レベルにまで降して観察するならば差異が当然浮び上ってくる筈である。

最近、経済の広域化・グローバル化を強調するあまり、「地域」という概念そのものが拡散し、実体を見失いかねないという状況がある。

本稿で事例として採り上げた長野県の場合、今次景気の立上りは全国より約半年の遅れがみられた、需要面では輸出がなお無視し得ない役割を果たしている、など内需による同時的拡大ということだけで律し切れない側面が目立っているが、地域経済固有の状況把握にはその要因を追求することが有用と思われる。

(1) 経済企画庁「景気拡大が浸透した地域経済」  
（平成2年地域経済レポート、同年4月刊）

### 2. 昭和50年代後半から最近までの地域の景況推移

戦後の日本経済は既に10回の景気循環を経験し、

現在は第11循環の拡張期に位置している。長野県下の経済も基本的にこれと対応した動きを示しているが、後述するような構造的特性によりかなりの差異がみられる。

昭和50年代後半、60年へかけての動きは、機械工業への著しい特化を背景に「中位県」上ランクの地歩を固めてきた長野県の地域経済が、為替円安を背景に輸出シフト・メカトロニクス指向の下で一つの頂点に達する過程であった。

すなわち、前々回、全国の第9循環は、第2次石油危機、強力な金融引締め等によって55年春頃から調整過程に入り、当初短期間で終るとみられていたが、素材産業を中心に1年半と予想外に長引き、56年夏場までかかって一応の終了をみた（「一番底」）。しかし、世界同時不況の深化から同年秋以降輸出の後退が目立ちはじめ、この局面では機械工業を中心に在庫再調整を余儀なくされて、57年秋～58年春にかけ「二番底」を形成するに至った。

この間の県下の動きは特異で、一番底の影響は円安・輸出好調もあって小さく景気の「山」<sup>(2)</sup>は全国より6カ月遅れて55年8月となり、拡張期も3カ月上回る31か月に達した。そして、56年春すぎからは上向き傾向さえ窺われた。しかし、二番底にかけては、内外需要、ことに輸出の冷込みが機械工業に大きく響き、また、市場成熟が表面化した精密機械の著しい後退もあって56年秋から57年前半に急速な下降・悪化を示した。もっとも「谷」は全国より3カ月早く、先駆けて底入れしている。

そして、58年は、輸出の好転にメカトロニクス化の進展が相俟って、春先来、全国に先行する形

○長野県景気動向指数による短期循環

循環	転換点（年月）			期間（月数）			全国とのラグ・リード	
	谷	山	谷	拡張	収縮	全循環	谷	山
6	40.12	45.10	47.1	58	15	73	+2	+3
7	47.1	49.1	50.9	24	20	44	+1	+2
8	50.9	52.1	53.1	16	12	28	+6	0
9	53.1	55.8	57.11	31	27	58	-3	+6
10	57.11	60.1	(62.4)	26	27	(53)	-3	-5
11	(62.4)	...	...	...	...	...	+5	...

- (注) 1. 「長野県景気動向指数」(財長野経済研究所、経研レポートNo 55 <'89 / 10>より作成)。  
 2. ( ) は暫定日付。  
 3. 全国とのラグ・リードは長野県の景気基準日付から全国の日付を引いたもので、+はラグ、-はリードを示す。

で工業面から急速な回復・上昇を示し、59年における空前の景気拡大【長野県の全国的歩歩：鉱工業生産指数<水準>第3位、有効求人倍率 第2位、工場立地件数 1位<三年連続>、高額申告所得法人の社数・金額の伸び 各1, 2位】につながった。

ただ、これが崩れたのも米国市場を中心とする輸出の変調によるもので、昭和60年9月のプラザ合意による急激・大幅な円高に直撃された県下経済は61年にかけて混迷の色を濃くし、製造業を中心に大幅な人員整理も目立った。この局面で景気の「山」は全国に5カ月も先行している。

そして、今回の景気拡大、第11循環を迎えるのであるが、プラザ合意を契機に輸出入・産業構造の抜本的な転換を迫られた日本経済は、61年11月を「谷」にして回復に転じ、円高・低金利・原油安の中で63年へかけて急拡大を示し、絶好調、ともいわた。これを支えたのは国内需要であるが、その内訳をみると、下記の如くで①、②が回復初期の牽引役となり、③、④が自律的拡大の主役となっている。

- ①住宅投資（史上最低の金利水準に刺戟され61年度から、まずこれが盛上った）。
- ②公共投資（62年度、減税を含む総額6兆円に上る緊急経済対策）。
- ③設備投資（やや遅れて製造業で急回復）。
- ④個人消費（61年頃からの「資産効果」や所得増を背景に、まず首都圏での値嵩品の盛上りが

目立つ）。

しかし、長野県経済においては、第10循環の「山」が対米輸出の変調を主因に全国に5カ月も先行し、さらに第11循環の始まる「谷」（底入れ）が62年4月とここでは5カ月遅れとなるなど既往パターンとは異った動きが生じている。

底入れのラグについては、住宅投資に全国ほどの盛上りが窺われなかった。個人消費も資産効果は稀薄で62年春すぎから漸く上向いてきた。製造業の設備投資は62年は若干ながらもマイナスで3年連続減から脱していなかった（63年に急伸、但し、水準は59年ピークの6割程度）、などの現象が指摘される。

県下の景気回復をリードしたのは、根強い国内需要の拡大と輸出の回復・増大を背景とした製造業の立直り（数量効果）によるところが大きい。これにより、所定外労働時間の急増—求人倍率の著伸—個人消費の着実な拡大—設備投資の回復という好循環もたらされ、やや遅ればせながら63年にはかなりの好況感を享受することが出来た。

さて、平成元年から直近、2年夏場へかけての景況についてみると、まず、全国経済は、景気拡大が長期化する中で景気の成熟化という様相（生産の高原状態、物価は落着き気味ながら国内需給が引締り、経常収支黒字もかなり縮小。企業収益率の上昇に頭打ち感）も現われてきており、また、春先には、円安、債券安、株安のいわゆるトリプル安現象の実体面への波及も懸念された。しかし、

その間、基本的には設備投資と個人消費は引続き順調に拡大しており、元年秋から2年春へかけての半年間でいわば中間的な在庫調整局面を脱して、再加速の構えで夏場を迎えていたものである。

その矢先、イラク・ショックの突発をみたわけであるが、本稿執筆の時点で帰趨は全く不透明であり、これは評価の埒外とした。

この期間における長野県経済の動きはといえば、元年後半から2年春先に、機械工業の主力である電機、精密の調整的な動きや企業々績の頭打ち傾向、労働需給の逼迫など、やはり成熟期の様相が窺われ、とくに2年春先には製造業が一時減益に陥るなどして企業マインドの弱気化する場面もみられたが、夏場へかけては再び急速な立直り傾向を示した。

この背景には、もとより国内経済の根強い拡大があるのだが、県下の場合、この振幅をもたらずテコの役割を、なお輸出の消長が果していると思われるところに、その特異性が求められる。

(2) 「長野県景気動向指数」(N.D.I、財長野経済研究所) '89年10月第3次改訂基準、以下、景気基準日付はこれによる。

なお、前回改訂(56/9)基準によると、第9循環の県下転換点は「谷」53/1(対全国⊕3)、「山」56/12(同、⊕22)、「谷」58/1(全循環60か月、同⊖4)と設定されており、一番底は完全に無視できる形となっていたが、当時の実感としてはむしろこれに近いものであった。

### 3. 景気の地域特性とその要因

以上の推移から窺われるように、長野県における景気の地域特性は、プラザ合意のあった昭和60年秋を境に、40年代から定着してきたものとは明らかに異った様相を示すようになってきている。

すなわち、長野県景気動向指数などによってみると、既往は、全国に比べ①振幅が小さいこと(上昇頭打ち・底浅停滞型)、②転換点における数か月のタイムラグの存在、が中長期的に指摘してきたが、第10循環には、先行性と遅行性が錯綜した動きになっている。

既往パターンの成立要因としては、生産構造面で農業の、支出構造面では財政の割合が比較的高

く、これらが緩衝の役割を果たしてきたこともある。また、この間、生産活動の主軸でウエイトが全国水準を格段に上回る製造工業にあっては、立地上から素材産業が極めて少なく、機械工業への特化が基本的には比較優位に働いているが、反面、需要の大半を海外を含む域外に依存してきている。さらに、生産形態は下請的受注が大宗を占め上位企業の在庫変動の上下が増幅的な影響を及ぼす形となっていた。

かくして、地域の景況は、それらによって大きく左右されるようになり、既に特性変化の誘因を内包していたのであるが、プラザ合意による急激・大幅な円高が、輸出の変調を主因に既往パターンを攪乱し、なお、安定した軌道を見出せないというのが現状といえよう。

さて、長野県経済の基礎的条件を規定する構造については随時ふれてきたが、ここで計数等を改めてまとめておきたい。

①県内生産所得による62年度産業構造(全国<歴年>)

第1次産業	4.5% (2.9%)
第2次産業	42.3% (37.2%)
〔うち、製造業 31.6% (29.0%)〕	
第3次産業	56.9% (63.9%)
(控除) 帰属利子	3.7% (4.5%)

全国に比べなお農業依存度が高いが、第2次産業、就中、製造業のウエイトは全国を大きく上回り、「製造工業主導型」となっている。

なお、59年度には製造業のウエイトは35.9% (全国29.8%) とピークに達していたが、60年度に34.5%、61年度には32.1% まで急落し、この年の県下経済成長率は⊖0.1% (在庫品評価調整前、同基準の全国⊕2.3%) と異例のマイナスを記録し、輸出依存度の高い製造工業への強い傾斜を裏付けている。

②60年産業別就業構成(全国)

第1次産業	17.0% (9.2%)
第2次産業	38.0% (33.1%)
〔うち、製造業 28.5% (23.9%)〕	
第3次産業	44.9% (57.4%)

就業構造においても、第2次産業・製造業のウエイトが著しく高い。反面、第3次産業の低位が目立つがこの比率は全国最下位の水準となっている。

③鉱工業生産指数（60年基準）における付加価値ウェイト（全国）

機械工業	72.7% (43.9%)
うち、一般機械	17.8% (12.9%)
電気機械	36.3% (17.9%)
輸送機械	3.9% (11.4%)
精密機械	14.6% (1.6%)

製造工業では機械工業のウェイトが突出しており、製造品出荷額等でみた機械工業比率は62年に64.8%（全国40.9%）で全国首位である。

④最終需要の生産誘発依存度〔60年長野県産業〈10.5兆円強〉

連関表〕

	(%)		
消費	投資	移輸出	
28.5	14.7	56.9	
(全国 57.9)	26.8	15.3)	

県下における生産誘発依存度、つまり、各産業の生産がどのような需要に支えられているかをみると、消費や投資よりも、県外の需要である移輸出（農林業・製造業などの）に大きく依存していることが明らかである。

#### 4. 地域における需要構造のとらえ方

以上みてきたように、内需主導型とされる今回の景気拡大局面において、移輸出に大きく依存す

る長野県の地域経済は、内需の増大は当然のこととして、テコとしての輸出の役割もなお無視し得ないものがあつた。

また、地域経済にあって、「内需」は、単純な概念ではなく、移出に対応する「域外内需」と、内発的な「域内内需」に区分して考える必要性が、広域化・国際化の進行の中で、従来以上に高まっているように思われる。

つまり、首都圏を軸とする全国経済の根強い拡大が域外内需として移出を刺戟している反面、地域の純粋な内需ともいふべき「域内内需」に問題が生じてはいすまいか、ということである。

そこで、本項では、県下の輸出動向、及び域内内需の視点から個人消費、住宅建設動向、について若干の観察を試みたい。

第一に、長野県における輸出動向であるが、経済成長率、工業出荷額など基本指標を併せた、ここ10年間の推移をまとめたのが次表である。

輸出出荷額の伸びをみると、50年代後半において目立つのは、長野県経済が一つの頂点に達する時期となった58、59年の年率2割を超える著伸である。そして、ブラザ合意のあつた60年に急激な鈍化をみるのであるが、この年がいわば分水嶺になっている。

#### ○長野県の輸出、同関連基本指標

年次	S 50	S 55	S 56	S 57	S 58	S 59	S 60	S 61	S 62	S 63	H 元
実質経済成長率(%)	...	1.9	4.1	0.9	8.3	8.6	2.6	△0.1	4.0	6.9	...
工業出荷額増加率(%)	△2.5	14.4	10.5	4.5	10.0	16.9	4.9	△2.6	△1.1	10.7	8.5
輸出出荷額増加率(%)	△2.7	16.5	15.6	6.7	20.2	23.0	4.4	△9.0	△0.7	10.6	△5.0
輸出比率(%)	11.7	13.1	13.8	14.0	15.3	16.0	15.8	14.8	14.9	14.8	13.0
海外立地件数(うち、工場)	15 (4)	27 (11)	21 (3)	12 (3)	10 (3)	14 (8)	13 (10)	20 (17)	13 (12)	9 (6)	13 (8)
円相場(円/ドル)	305.15	203.60	220.25	235.30	232.00	251.58	200.60	160.10	122.00	125.90	143.40

- (注) 1. 長野県総務部情報統計課、同商工部振興課（海外立地件数）、日本銀行（円相場）。  
 2. 「実質成長率」（在庫品評価調整前）のみ年度計数、他は暦年、「円相場」は直物終値（東京市場）。  
 3. 「工業出荷額増加率」は全事業所、「輸出出荷額増加率」は従業員10人以上の事業所にかかる計数。「輸出比率」は後者基準による輸出处出荷額/工業出荷額。  
 4. 平成元年における実数は、工業出荷額6兆703億円、輸出处出荷額7,405億円、昭和63年度における県内総支出（名目）5兆9,077億円。

すなわち、61年は $\ominus 9\%$ とかつてない落込みを示し、62年も僅かながらさらに減少をみて、両年とも工業出荷額が同時後退、また、61年（度）については地域経済全体がマイナス成長（全国経済はプラス $\lt \oplus 2.7\%$ ）、在庫品評価調整前で $\oplus 2.3\%$ ）に陥ることになり、輸出シフトへの構造的な打撃が明白であった。

そして、やや遅ればせながらかなりの好況感の窺われた63年には、一転、輸出額、工業出荷額とも1割強の増加をみせたのであるが、翌、平成元年の動きは、輸出出荷額が減少する一方で工業出荷額が好伸するというこれまでにないパターンで、内需転換を示唆しているようにもとれる。しかし、それが充分なものでないことは、2. の末尾で述べた様に元年後半から2年春先を経て夏場に至る景況の「フレ」が輸出の消長によってもたらされたという状況から説明できる。

さて、そこで、この間における輸出の消長要因に強い関心の持たれるところであるが、61年を中心とする減退は、急激・大幅な円高の影響であったことは言うまでもない。興味深いのは、その後の回復・増大への筋道である。60年秋以降の円高進行への適応過程で県下製造業では、アジアNIEs→アセアン、さらには米本土へと生産拠点の海外移行を本格化した。現地生産の立上り局面において部品・設備等の需要が大きく伸び、これが、折からの米国はじめ世界市場の拡大と相俟ってむしろ輸出需要を加速させたものである。つまり、この段階では、海外直接投資に伴う輸出代替や逆輸入効果よりも、輸出誘発効果が極めて大きかったといえよう。

そして、元年、再び減少をみるのであるが、その要因は、一定の内需シフトと欧米における現地生産の本格化によるものとみられ、とくに、電気機械の対米輸出の減退が目立っている。ただ、その内情を窺うと、電機業界では電算機周辺装置等の一部品目について、主要企業数社が先進国市場での現地生産比率を急速に上げたのが主因とみられる。また、これら企業は空洞化回避のため同時に県内・国内工場での製品転換・思いきった生産体制の再編を行っている。しかし、一方、そのほか多くの品目では、アセアン市場を中心に機器の現地生産シフトに伴う誘発輸出がなお根強い動

きを示しており、直近の2年年央にかけては折からの為替円安もあって、生産の国内還流の傾向すらみられた。また、この時期の輸出復調には、東欧向け等が加わった市場拡大によるところも大きい。

なお、61年前後に盛行した生産拠点の海外移行は、単なる円高対応から、いわば「現地需要現地対応型」に傾斜しつつ、このところ一段落している。

こうしてみると、県下では、リストラクチュアリングの本格化している企業は出先工場を含む大手が中心で、依然、多くの加工組立型企業を核とした外需依存度の高い経済体質を保持していると言わざるを得ない。

第二に、域内内需の視点からの考察であるが、まず、個人消費については、平成2年夏場現在、良好な雇用・所得環境と高級品指向などライフスタイルの変化を背景に堅調な地合いを保っているものの、今次の拡大局面で全国経済にみられるほど積極的な役割を果たしてきたわけではない。すなわち、全国ベースでみた個人消費は、関東（東京）を軸として景気後退局面にあった61年頃から既に堅調を示し、62年は一段と伸びを高めて現在も高水準を持続しており、その端緒は資産効果のリードするところ大とされたが、長野県では、「消費爆発」的な様相は窺われず実体面＝製造業の立直りと共に地道な所得効果を主因に漸く回復に向ったものである。資産効果はさほど目立っておらず、その後の地価上昇の波及により若干は高まったかも知れないが、そのリード力は比較的小さいものとみられる。

なお、資産効果については、経済企画庁の推計（「構造調整の進展する地域経済」—昭和63年地域経済レポート、63.6.20刊による）があり、これによると、60年度個人所得（都道府県県民所得における雇用者所得、家計の財産所得、個人企業所得の合計）に対する62年の「土地資産増加割合」は、全国1.298倍、関東2.937倍、東京3.197倍（61年3.658倍）、長野0.098倍である。これに株資産増加割合を加えた「土地と株資産の増加割合」は、それぞれ1.410倍、3.060倍、3.334倍（同3.735倍）0.168倍となっていて、前記の事情を跡付けている。

次に、住宅建設について最近の傾向をみると、県下の新設住宅着工戸数は、直近の平成元年度に再び増加に転じピークの昭和48年度に次ぐ史上第2位（24,865戸）を記録している。これは、後半における金利先高観の台頭もあったが、都市・観光地を通じてのマンション建設の盛行（元年暦年では前年の2.3倍）が目立つなど「分譲」の著伸を主因に、当初の下押し予想を覆したものである。

しかし、その内情を窺うと、例えば、63年9月から地価監視地域になっている長野市では、県外からの進出業者を中心に高層マンションの建設が相次ぎ即日完売という状況がみられたが、購入者の大半が首都圏在住者ということである。一方、同市における宅地供給は非常に乏しくなっており、地元の通常の生活者が一戸建を入手することは資金面からかなり難しくなっている。また、昨年6月に県住宅供給公社が西軽井沢団地の名称で御代田町に開発した宅地分譲37区画の抽選を行ったところ倍率が26倍にも達し、申込の8割方は首都圏在住者からのものであったといわれ、地方公共団体による宅地分譲の際、こうした事例が他地域でも散見される。

つまり、本来、地域固有の需要としての色彩が濃い個人消費、あるいは住宅建設が、いずれも首都圏地価の上昇を背景に、一部は域外内需に蚕食されるなどして、域内内需としてのウエイトを低下せしめられているように思われる。

## 5. むすび

内にある著しい東京圏一極集中、外に向っ

ては国際化の進行という状況の中で、「地域」の成立意義が動揺し勝ちになっているが、一方において、生活者の日常的基盤に原点を置いた主体性ある地域経済社会への希求はかえって強まっている。

地域経済が徒らに自己完結性を求めることが現実的でないことは言うまでもなく、それぞれの役割を担いながら日本経済のネットワーク形成に寄与すべきものであろう。

日本経済全体の体質が内需主導に変化する中で、長野県経済における当面の移輸出依存度の高さは、製造業特化という役割分担（これまでの選択）の反映ともいえる。とはいえ、域内内需のウエイトの低下は、来るべき景気屈折の局面における抵抗力を弱め、さなきだに脆弱な地域の主体性を後退させることにつながる。

長野県経済は、日本経済の新しい枠組みや制約の中で最適の選択により地域システムを改善してゆかねばならないが、その際、域内内需の開発が大きなポイントとなろう。

この研究ノートでは資料的な制約もあり、設備投資やサービス移出として注目される観光消費面からの考察を割愛したが、これらの分析を加え、全体を俯瞰した上で、「地域」というものの概念を問直すことを今後の課題としたい。

（1990.9.28 受理）

## 【 その他参考文献 】

経済企画庁 「年次経済報告」

（財）長野経済研究所 「経済月報」等資料類